

『時事直言』 No.1594 2023年3月27日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[twitter 日本語] [t_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[twitter 英語] [T_Masuda_eng/](https://twitter.com/T_Masuda_eng)

[instagram] [t_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/



時事評論家 増田俊男

小冊子 Vol. 132 本日入稿

「眠れる獅子、日本が浮上する」という主題である。

日本は30年間の長きにわたり「死に体」と言われてきたように、GDP(国内総生産)、株価、賃金、物価、等々経済ファンダメンタルズは平行線のままである。

日本の世界の可処分所得は先進国中最低で、GDPは世界3位なのに可処分所得は17位。

アメリカの世帯当たりの金融所得が5.83万ドル、一方日本の世帯は3.32万ドル。

20年間の所得の伸びは、アメリカは3倍、日本は1.4倍である。

何故日米所得はこんなに差があるのだろうか。

それは金融資産の使い方が日米正反対だからである。

アメリカは金融資産の54%を投資に向け、現金預金は13,31%。

一方、日本は金融資産の54%が現金預金で、投資に回すのは14%である。

従ってアメリカの世帯は本業外所得の方が大きく、日本の不労所得はほとんどない。

これが日米所得格差最大の理由である。

では何故「眠れる獅子、日本が浮上する」のか。

「総ては2026年から始まる」!

米軍が日本から撤退するのが2026年。

三法改訂で自衛隊が敵地先制攻撃能力を持って事実上軍隊になるのが2026年。

アメリカに日本が閉じ込められていたピンの蓋が開くのが2026年。

アメリカのアジア軍事覇権消滅後、アメリカの影響なしに日中が対等に相互利益の為の会話が出るようになるのが2026年。

戦後のドル覇権下の国際金融システムが終焉し、Conflict of interestsの原則(利害相反する間での共通利益を禁止する)と正反対なMMT(Modern Monetary Theory:現代貨幣論)の思想、哲学を基盤とした全く新しい制度に移行するのが2026年。

そしてもとよりConflict of interestsの感覚も認識もない日本が新時代のモデルに推されて行く。

こうした世界の大きな変革の流れの中で、我々日本人は何をしなくてはならないのか。

ドル衰退、円高騰、西欧陣営がリセットで混乱している時、我々の資産のポートフォリオはどうあるべきか、など詳しく解説した。

この一冊(Vol.132)で「備えあれば憂いなし」となる。

大好評配信中! 増田俊男の「インターネット目からウロコの増田塾」

いつでも繰り返し何度でも視聴可能!

皆様からのご要望にお答えし、「株式指南」を継続的に配信するコンテンツをスタートします。是非、この機会にお申し込みください。

【配信予定内容】○本日の株式指南 ○本日の世界政治・経済情勢です。

★いつでも繰り返し何度でも視聴可能。ご視聴方法: PC・スマートフォン・タブレット ※Youtubeの視聴環境が必要となります。詳しいご案内、お申込みについてはマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313、HP: <http://chokugen.com/>) まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。